

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053

(URL http://www.chubushiryo.co.jp/)

上場取引所 東・名

本社所在都道府県

愛知県



代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 湯浅正一 TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	48,543	5.2	1,105	18.1	1,141	21.6
17年9月中間期	46,156	△ 6.6	935	6.1	938	△ 4.7
18年3月期	94,027		2,112		2,170	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	683	8.6	26.03		-	
17年9月中間期	629	△ 12.2	24.02		-	
18年3月期	1,345		49.61		-	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 26,276,817株 17年9月中間期 26,217,885株 18年3月期 26,216,112株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	59,385		28,517		48.0		1,075.77	
17年9月中間期	58,869		26,900		45.7		1,026.10	
18年3月期	58,415		27,950		47.8		1,064.59	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 26,508,903株 17年9月中間期 26,216,376株 18年3月期 26,212,533株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△ 1,146		△ 352		1,188		242	
17年9月中間期	2,428		△ 5,238		2,848		458	
18年3月期	6,232		△ 6,338		238		553	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	99,000		2,400		1,400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 81銭

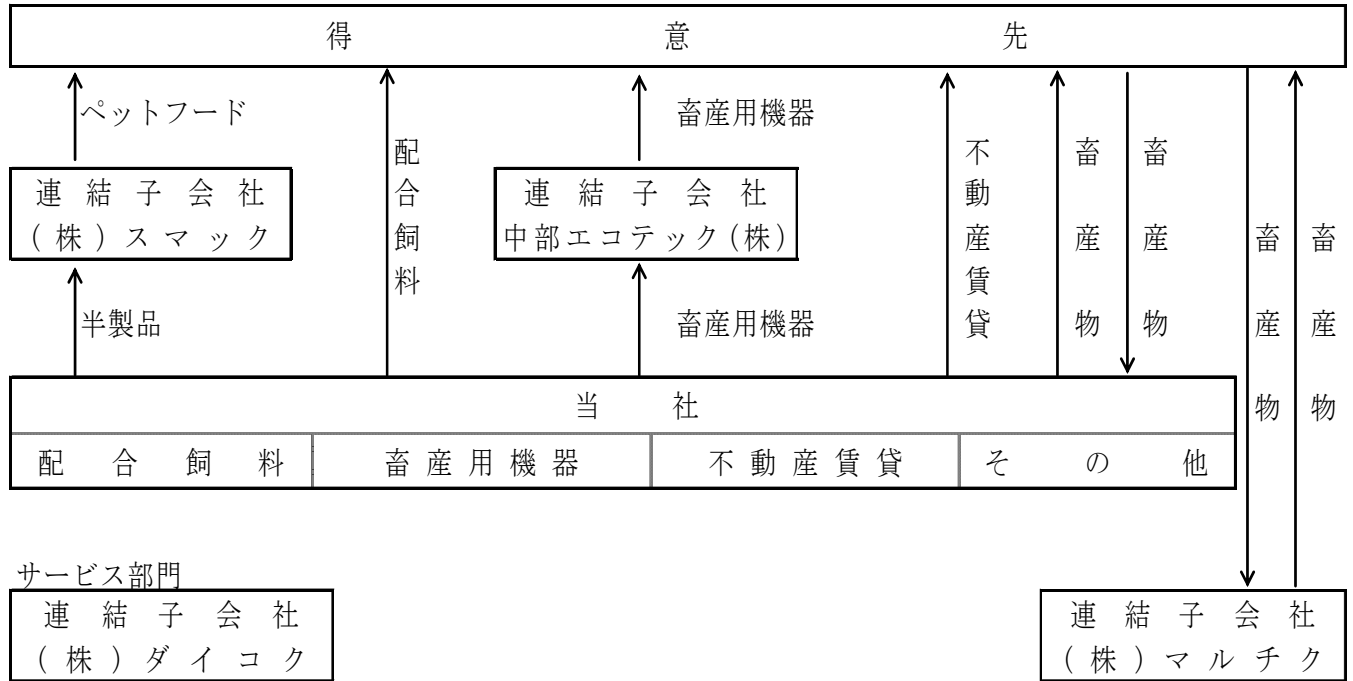
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料9ページを参照して下さい。

## I. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



※ 株式会社ダイコクは、当社、グループ各社及び得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36,800	100.0	ブロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業

## Ⅱ. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。当期より株主様への利益分配の機会を充実させるため、中間配当制度を導入しております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、今後の株価推移を注意深く見守りながら、市場の動向を総合的に勘案し検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』（平成19年3月期～平成21年3月期）を策定して、その目標達成のため自社設備の優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。その目標は下記の通りであります。

(平成18年5月12日発表、平成18年10月20日一部修正発表)

##### ① 数値目標

連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	99,000	2,400	1,400
平成20年3月期	98,000	3,200	1,900
平成21年3月期	100,000	3,800	2,200

##### ② 行動目標

- ・問題解決型の提案営業を継続
- ・顧客ニーズに製品開発と技術指導の両面に対応
- ・BSE発生防止の製造工程分離プラント設備投資を契機とした製品差別化の推進
- ・原料調達の工夫による、高付加価値製品の開発
- ・消費者・量販店の声を吸い上げ卵・肉等の特性ある商品開発を実施

#### (5) 対処すべき課題

当社グループは、「飼」は食を司るという概念のもと安全で安心な畜産物の安定供給、並びに配合飼料の安全性の向上を図るため、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離設備を全ての飼料工場に配置し、更に品質管理強化策として『ISO・9001』を8工場において取得いたしております。

製造工程の分離に係る設備投資や、『ISO・9001』取得は、安全・安心並びに高品質な飼料を畜産家の方々に供給し、安全・安心な畜産物を消費者の方々に提供するためのものであります。

今後はこの自社設備の優位性を生かし高付加価値飼料の開発及び積極的な販売活動を行い、当社社訓でもあります「顧客の要望を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

また当社グループは、「天が見ている」「地が見ている」「人が見ている」ことを倫理観として共有し、法令遵守を堅持してまいります。

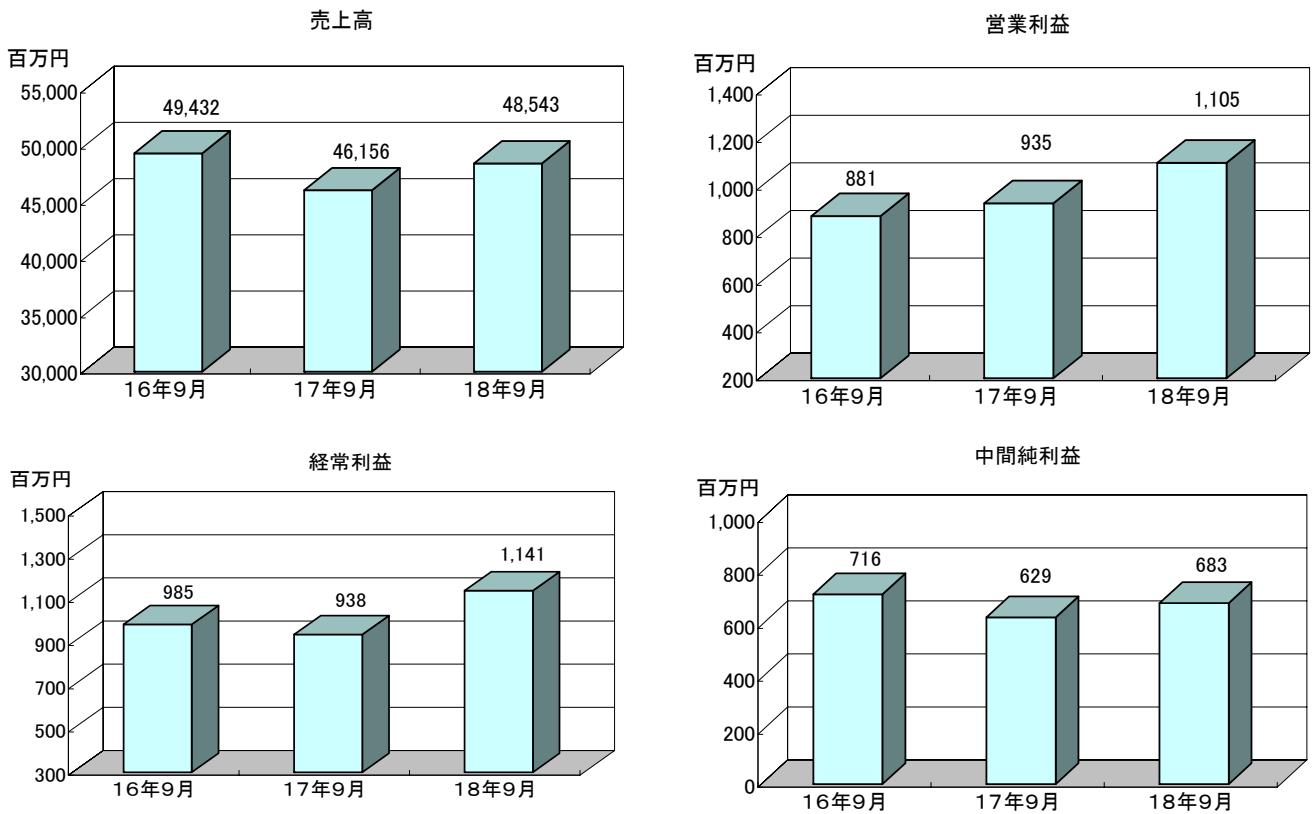
#### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期 (増減比)	49,432 (15.8%)	881 (△35.5%)	985 (△25.2%)	716 (△6.6%)
平成17年9月中間期 (増減比)	46,156 (△6.6%)	935 (6.1%)	938 (△4.7%)	629 (△12.2%)
平成18年9月中間期 (増減比)	48,543 (5.2%)	1,105 (18.1%)	1,141 (21.6%)	683 (8.6%)

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、及び素材価格の上昇による景気への不安があったものの、企業業績の向上を背景とした旺盛な設備投資、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復等により、景気は回復基調を持続いたしました。

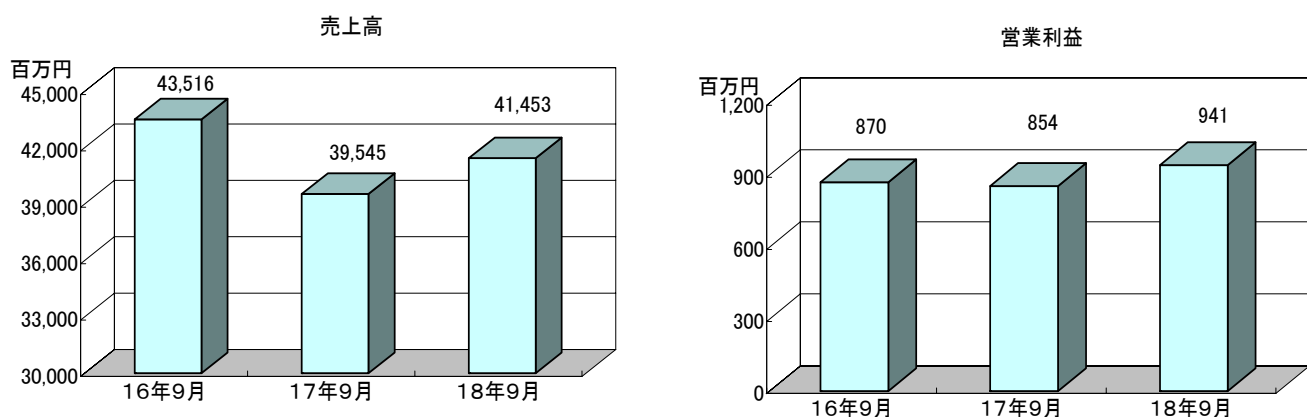
当業界を取り巻く環境は、昨年6月に関東地方で発生しました「鳥インフルエンザ」により減少した飼育羽数が回復傾向となりました。また、7月末より米国产牛肉の輸入が再開の運びとなり、徐々に市場に流通し始めました。一方、国内産牛肉は全頭検査の実施により、消費者への「安全・安心」が評価され、価格は安定して推移しました。しかしながら主原料であるとうもろこしは、原油価格の高騰により燃料用エタノールの需要が急増したため、今後も価格及び輸入量への影響が引き続き懸念されます。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、業績向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7月に飼料販売価格の値下げを行なったものの、問題解決型の提案営業を積極的に進めたこと等により販売数量が増加したため前年同期比5.2%増の485億43百万円となりました。営業利益は、売上高の増加及び減価償却費の減少により前年同期比18.1%増の11億5百万円、経常利益は前年同期比21.6%増の11億41百万円、中間純利益は、前年同期比8.6%増の6億83百万円となりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

〈 飼 料 事 業 〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比
飼料事業	39,545	41,453	4.8%	854	941	10.3%

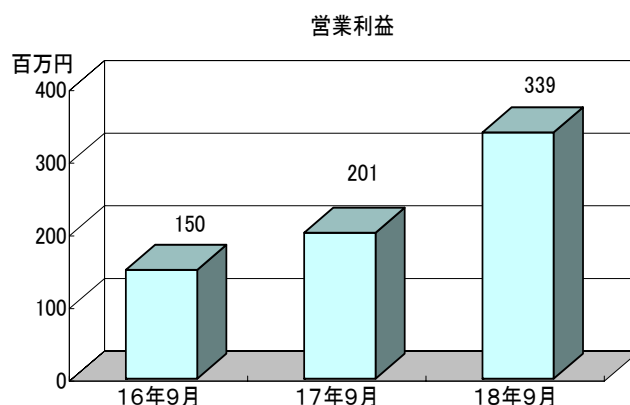
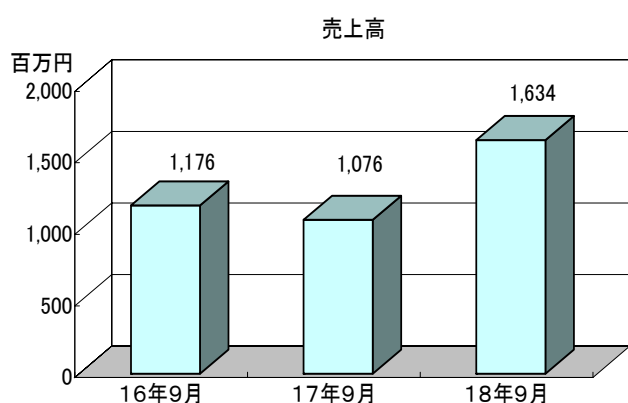
主原料のとうもろこしの市況は、期初より作付け面積の減少、原油高によるエタノールの需要増加により堅調に推移いたしました。高い水準での生産量が見込まれることから夏場に向け下落傾向となりました。また為替は小幅ながら円安傾向にて推移いたしました。一方、魚粉価格は、ペルーの漁獲枠削減や中国の旺盛な需要により過去に例を見ない価格水準まで高騰いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、価格競争に巻き込まれず、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めてまいりました。

その結果、総販売数量は前年同期比4.7%増の1,201千トンとなりました。

また、売上高は飼料販売価格を4月は据え置き、7月には値下げを実施したものの積極的な営業による販売数量の増加により、前年同期比4.8%増の414億53百万円、営業利益は前年同期比10.3%増の9億41百万円となりました。

〈畜産用機器事業〉

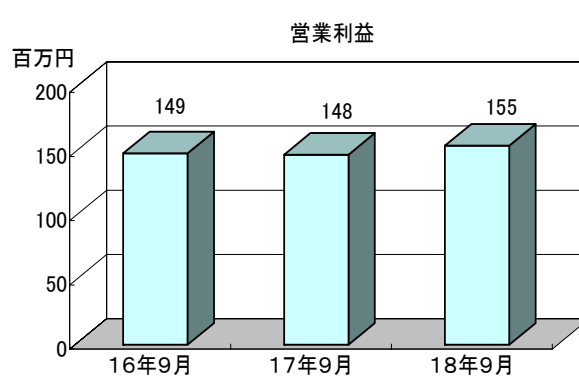
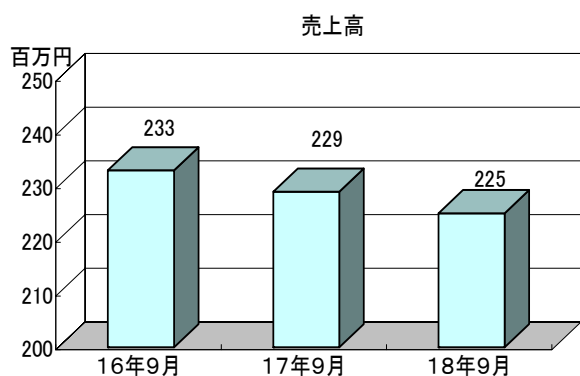


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比
畜産用機器事業	1,076	1,634	51.9%	201	339	68.8%

畜産用機器事業におきましては、前期末からの積極的な販売施策により畜糞発酵処理機の販売が好調だったことにより、売上高は前年同期比51.9%増の16億34百万円となりました。営業利益は売上高増加及び製造コスト削減により前年同期比68.8%増の3億39百万円となりました。

〈不動産賃貸事業〉

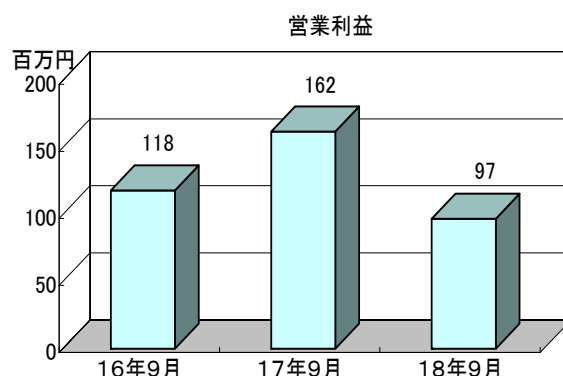
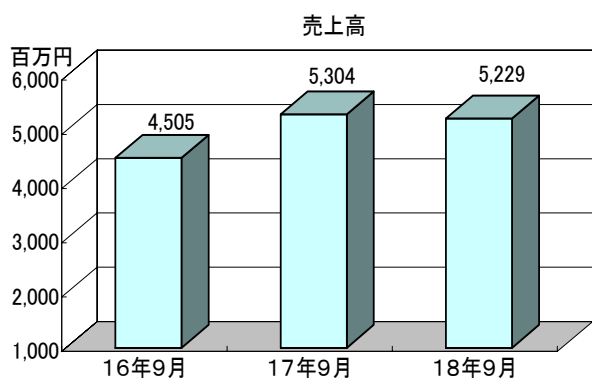


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比
不動産賃貸事業	229	225	△1.7%	148	155	4.4%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比1.7%減の2億25百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の1億55百万円となりました。

〈その他事業〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減比
その他事業	5,304	5,229	△1.4%	162	97	△39.9%

畜産物部門におきましては、特殊卵の主力商品である「ごまたまご」、また、安全・美味が評価された「いも豚」・「さわやかチキン」・「ナチュラルポーク」の売上高はほぼ前年同期なみの水準を維持したものの量販店での販売競争の激化により利益については厳しい状況となりました。

肥料部門におきましては、輸入肥料の増加、農家大型化や当用買いが進むなか、引き続き販売チャンネルの変更を試み販売に注力した結果、売上高は微増となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比1.4%減の52億29百万円、営業利益は前年同期比39.9%減の97百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2億42百万円となり、前期末より3億10百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、11億46百万円となりました(前年同期比35億74百万円減少)。

これは主に、売上債権の増加25億24百万円、減価償却費15億46百万円、税金等調整前当期純利益11億22百万円、法人税等の支払額7億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は3億52百万円となりました(前年同期比48億86百万円減少)。

これは主に、固定資産の取得による支出6億31百万円、貸付金の回収による収入2億51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、11億88百万円となりました(前年同期比16億59百万円減少)。  
これは主に、借入金の増加12億37百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	44.6	45.7	47.8	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	27.2	47.5	39.4
債務償還年数 (年)	6.4	7.2	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	37.3	43.9	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、利息を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は民間需要に支えられ、回復基調にて推移するものと思われま  
す。しかしながら穀物相場による原料価格、為替、海上運賃等の動向など経営環境は予断を許さない状況  
にあります。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社設備の優位性を生かし、顧客  
のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

以上の経営環境下、通期の見通しにつきましては、売上高990億円(前期比5.3%増)、経常利益  
24億円(前期比10.6%増)、当期純利益14億円(前期比4.0%増)を見込み、目標完遂に向け努  
力いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクについては、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成18年11月10日）現在において当社グループが判断したものです。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### ① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が85%を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、船運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格の改定をする際、飼料価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために飼料価格安定基金があります。この制度には、通常補てん金制度と異常補てん金制度があり、通常補てん金制度は、社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金の配合飼料価格差補てん事業業務方法書に基づき、畜産家と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支給される制度であります。飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん金制度は社団法人配合飼料価格安定機構の定めに基づき、国と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん金制度においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦及びふすまの6品目）の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により畜産家に補てん金が支給される制度であります。なお、異常補てん金制度については、基金財政安定化につき平成18年4月以降基金負担金の積み立ては行われておりません。この負担金額の増減が当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制について

当社グループは事業を展開するにおいて国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

国内外で発生する家畜家禽及び魚類の疾病による国内の畜水産物消費、飼育頭羽数等の減少により飼料需要に大きく影響を及ぼす事態が発生しております。国内外で発生しました「BSE」、世界各地で猛威を振るっている「鳥インフルエンザ」、国内鯉養殖業に打撃を与えた「コイヘルペスウイルス病」等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生リスクが伴っております。

今後もこれらの疾病等が発生した場合には畜水産業界及び食品業界に影響を与える可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### Ⅲ. 中間連結財務諸表等

#### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1 現金及び預金	458,511		242,904		553,119		△ 310,214
2 受取手形及び売掛金	17,498,364		20,324,496		17,802,407		2,522,088
3 たな卸資産	4,151,921		4,164,220		4,233,463		△ 69,242
4 その他	2,130,726		1,991,532		1,863,223		128,308
5 貸倒引当金	△ 212,407		△ 182,243		△ 139,554		△ 42,689
流動資産合計	24,027,116	40.8	26,540,910	44.7	24,312,659	41.6	2,228,251
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	8,992,247		8,485,224		8,725,360		△ 240,135
(2) 機械装置及び運搬具	11,024,986		9,254,584		10,034,366		△ 779,782
(3) 工具器具備品	1,309,266		1,474,086		1,365,416		108,670
(4) 土地	6,995,198		7,049,649		6,994,246		55,402
(5) 建設仮勘定	2,856		44,406		2,856		41,550
有形固定資産合計	28,324,554	48.1	26,307,950	44.3	27,122,245	46.4	△ 814,295
2 無形固定資産	479,045	0.8	385,466	0.6	431,429	0.8	△ 45,962
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,266,070		4,458,163		4,839,550		△ 381,387
(2) 長期貸付金	1,139,230		1,166,477		1,098,347		68,129
(3) その他	1,146,690		1,066,320		1,143,659		△ 77,339
(4) 貸倒引当金	△ 512,922		△ 540,237		△ 532,193		△ 8,044
投資その他の資産合計	6,039,068	10.3	6,150,723	10.4	6,549,365	11.2	△ 398,641
固定資産合計	34,842,668	59.2	32,844,140	55.3	34,103,040	58.4	△ 1,258,900
資産合計	58,869,784	100.0	59,385,051	100.0	58,415,700	100.0	969,351

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	6,957,688		7,979,104		7,812,037		167,067
2 短期借入金	7,100,000		8,000,000		6,000,000		2,000,000
3 長期借入金 (1年以内返済予定)	3,018,500		1,985,000		2,019,500		△ 34,500
4 未払法人税等	499,436		505,329		805,045		△ 299,715
5 賞与引当金	446,236		457,471		334,885		122,586
6 その他	2,576,624		1,932,250		2,637,672		△ 705,421
流動負債合計	20,598,486	35.0	20,859,156	35.1	19,609,139	33.6	1,250,016
II 固定負債							
1 長期借入金	7,268,000		6,033,000		6,761,000		△ 728,000
2 退職給付引当金	552,875		351,790		321,987		29,803
3 役員退職慰労引当金	484,749		-		510,094		△ 510,094
4 その他	3,065,059		3,623,703		3,262,887		360,815
固定負債合計	11,370,685	19.3	10,008,494	16.9	10,855,969	18.6	△ 847,475
負債合計	31,969,171	54.3	30,867,650	52.0	30,465,108	52.2	402,541
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
I 資本金	2,695,214	4.6	-	-	2,695,214	4.6	△ 2,695,214
II 資本剰余金	2,294,543	3.9	-	-	2,294,543	3.9	△ 2,294,543
III 利益剰余金	20,614,317	35.0	-	-	21,330,034	36.5	△ 21,330,034
IV その他有価証券評価差額金	1,488,232	2.5	-	-	1,825,596	3.1	△ 1,825,596
V 自己株式	△ 191,695	△ 0.3	-	-	△ 194,798	△ 0.3	194,798
資本合計	26,900,613	45.7	-	-	27,950,591	47.8	△ 27,950,591
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,869,784	100.0	-	-	58,415,700	100.0	△ 58,415,700

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%		%	
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	-	-	2,695,214	4.5	-	-	2,695,214
2 資 本 剰 余 金	-	-	2,354,950	4.0	-	-	2,354,950
3 利 益 剰 余 金	-	-	21,680,625	36.5	-	-	21,680,625
4 自 己 株 式	-	-	△ 16,226	△0.0	-	-	△ 16,226
株 主 資 本 合 計	-	-	26,714,564	45.0	-	-	26,714,564
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,596,460	2.7	-	-	1,596,460
2 繰延ヘッジ損益	-	-	206,376	0.3	-	-	206,376
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,802,836	3.0	-	-	1,802,836
純 資 産 合 計	-	-	28,517,401	48.0	-	-	28,517,401
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	59,385,051	100.0	-	-	59,385,051

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減 額	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	46,156,157	100.0	48,543,392	100.0	2,387,234	94,027,123	100.0
II 売 上 原 価	41,045,902	88.9	43,224,082	89.0	2,178,180	83,671,247	89.0
売 上 総 利 益	5,110,255	11.1	5,319,309	11.0	209,054	10,355,875	11.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,174,701	9.1	4,213,985	8.7	39,284	8,243,144	8.8
営 業 利 益	935,554	2.0	1,105,324	2.3	169,770	2,112,730	2.2
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	17,298		16,599		△ 699	35,853	
2 受 取 配 当 金	25,024		33,570		8,546	32,208	
3 保 管 料 収 入	83,510		82,932		△ 577	167,957	
4 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	44,759		-		△ 44,759	89,519	
5 負 の の れ ん 償 却 額	-		44,759		44,759	-	
6 そ の 他	57,789		60,139		2,349	102,115	
営 業 外 収 益 合 計	228,381	0.5	238,001	0.5	9,620	427,653	0.5
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	71,966		76,200		4,233	145,594	
2 保 管 料 原 価	67,947		67,801		△ 145	136,831	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83,806		44,235		△ 39,570	83,104	
4 そ の 他	1,551		14,035		12,483	4,512	
営 業 外 費 用 合 計	225,271	0.5	202,273	0.4	△ 22,998	370,043	0.4
経 常 利 益	938,663	2.0	1,141,052	2.4	202,388	2,170,340	2.3
VI 特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益	846		1,528		681	1,233	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,503		-		△ 3,503	4,177	
特 別 利 益 合 計	4,350	0.0	1,528	0.0	△ 2,822	5,411	0.0
VII 特 別 損 失							
1 固 定 資 産 除 売 却 損	10,717		18,751		8,034	32,931	
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,250		1,311		61	1,865	
特 別 損 失 合 計	11,967	0.0	20,062	0.1	8,095	34,796	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	931,046	2.0	1,122,518	2.3	191,471	2,140,955	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	490,747	1.0	496,233	1.0	5,485	920,792	1.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 189,513	△ 0.4	△ 57,643	△ 0.1	131,870	△ 125,367	△ 0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	629,812	1.4	683,928	1.4	54,115	1,345,530	1.4

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		20,295,707	20,295,707
II 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		629,812	1,345,530
利益剰余金増加高合計		629,812	1,345,530
III 利益剰余金減少高			
配 当 金		262,203	262,203
取締役賞与金		49,000	49,000
利益剰余金減少高合計		311,203	311,203
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		20,614,317	21,330,034

## 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	21,330,034	△ 194,798	26,124,994	1,825,596	-
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△ 288,337		△ 288,337		
利益処分による取締役賞与金の支給			△ 45,000		△ 45,000		
当期純利益			683,928		683,928		
自己株式の取得				△ 4,266	△ 4,266		
自己株式の処分		60,407		182,838	243,245		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 229,135	206,376
中間連結会計期間中の変動額合計	-	60,407	350,590	178,572	589,569	△ 229,135	206,376
平成18年9月30日残高	2,695,214	2,354,950	21,680,625	△ 16,226	26,714,564	1,596,460	206,376

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	931,046	1,122,518	191,471	2,140,955
減価償却費	1,723,852	1,546,842	△ 177,010	3,581,004
連結調整勘定償却額	△ 44,759	-	44,759	△ 89,519
負ののれん償却額	-	△ 44,759	△ 44,759	-
賞与引当金の増減額(減少:△)	136,461	122,586	△ 13,875	25,110
退職給付引当金の増減額(減少:△)	7,958	29,803	21,844	△ 222,929
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	10,430	△ 510,094	△ 520,524	35,774
貸倒引当金の増減額(減少:△)	136,476	82,375	△ 54,100	96,272
受取利息及び受取配当金	△ 42,322	△ 50,170	△ 7,847	△ 68,061
支払利息	71,966	76,200	4,233	145,594
為替差損益(差益:△)	△ 15	-	15	-
投資有価証券売却益	△ 3,503	-	3,503	△ 4,177
ゴルフ会員権評価損	1,250	1,311	61	1,865
固定資産売却益	△ 846	△ 1,528	△ 681	△ 1,233
固定資産除売却損	10,717	18,751	8,034	32,931
売上債権の増減額(増加:△)	△ 215,143	△ 2,524,991	△ 2,309,847	△ 617,953
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 550,859	69,242	620,101	△ 632,400
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 284,116	136,479	420,596	591,937
役員賞与の支払額	△ 49,000	△ 45,000	4,000	△ 49,000
その他の増減額	670,076	△ 378,697	△ 1,048,773	1,515,921
小計	2,509,670	△ 349,129	△ 2,858,799	6,482,090
利息及び配当金の受取額	42,339	45,124	2,785	67,945
利息の支払額	△ 65,126	△ 74,648	△ 9,521	△ 142,098
法人税等の支払額	△ 58,405	△ 767,830	△ 709,424	△ 175,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428,477	△ 1,146,483	△ 3,574,960	6,232,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出	△ 65,000	△ 84,500	△ 19,500	△ 159,000
貸付金の回収による収入	102,237	251,805	149,567	222,393
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 12,577
有価証券の売却による収入	20,000	-	△ 20,000	20,767
固定資産の取得による支出	△ 5,300,126	△ 631,289	4,668,837	△ 6,424,849
固定資産の売却による収入	20,091	54,136	34,045	37,693
その他投資等の取得による支出	△ 28,986	△ 16,352	12,634	△ 59,127
その他投資等の売却による収入	13,229	73,953	60,724	35,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,238,555	△ 352,245	4,886,309	△ 6,338,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,500,000	8,500,000	7,000,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,900,000	△ 6,500,000	△ 4,600,000	△ 7,200,000
長期借入れによる収入	4,000,000	300,000	△ 3,700,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 487,450	△ 1,062,500	△ 575,050	△ 2,593,450
自己株式の取得による支出	△ 2,295	△ 4,266	△ 1,971	△ 5,398
自己株式の売却による収入	-	243,245	243,245	-
配当金の支払額	△ 262,156	△ 287,964	△ 25,807	△ 262,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,848,097	1,188,514	△ 1,659,583	238,836
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	38,019	△ 310,214	△ 348,234	132,627
V 現金及び現金同等物の期首残高	420,491	553,119	132,627	420,491
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	458,511	242,904	△ 215,606	553,119

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 非連結子会社の数

子会社はすべて連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。

これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は28,311,024千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 表示方法の変更

#### （中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

#### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

### 注記事項

#### （中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,430,571 千円	37,133,139 千円	35,984,382 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	10,611,262 千円	9,551,452 千円	10,023,493 千円
無形固定資産	133,174 千円	104,643 千円	117,019 千円
3. 偶発債務（保証債務）	668,768 千円	591,911 千円	603,560 千円

#### 4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	-	228,434 千円	-
支払手形	-	8,053 千円	-

#### （中間連結損益計算書関係）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
運賃	1,141,186 千円	1,137,876 千円	2,303,950 千円
飼料価格安定基金負担金	573,076 千円	588,266 千円	1,135,189 千円
従業員給料手当	648,899 千円	672,296 千円	1,591,125 千円
賞与引当金繰入額	266,157 千円	273,020 千円	193,470 千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,321 千円	- 千円	58,666 千円
貸倒引当金繰入額	52,644 千円	38,140 千円	8,591 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	817 千円	1,153 千円	1,203 千円
工具器具備品	29 千円	375 千円	29 千円

### 3. 固定資産除売却損の内訳

#### 固定資産除却損

建物及び構築物	1,478千円	2,823千円	5,273千円
機械装置及び運搬具	399千円	3,572千円	2,240千円
工具器具備品	6,465千円	8,981千円	12,086千円

#### 固定資産売却損

機械装置及び運搬具	1,787千円	1,920千円	3,939千円
工具器具備品	587千円	1,454千円	8,256千円
無形固定資産	-千円	-千円	1,134千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508	
合計	26,535,508	-	-	26,535,508	
自己株式					
普通株式	322,975	4,360	300,730	26,605	注1、注2
合計	322,975	4,360	300,730	26,605	

注1 普通株式の自己株式数の増加4,360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

#### 2 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額 (単位:千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,337	11円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

##### (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの(単位:千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	132,544	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 458,511	現金及び預金勘定 242,904	現金及び預金勘定 553,119
現金及び現金同等物 458,511	現金及び現金同等物 242,904	現金及び現金同等物 553,119

## ① セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,545,356	1,076,061	229,744	5,304,995	46,156,157	-	46,156,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,400	3,570	195,417	254,388	(254,388)	-
計	39,545,356	1,131,462	233,314	5,500,413	46,410,545	(254,388)	46,156,157
営業費用	38,691,310	930,415	84,817	5,337,695	45,044,238	176,364	45,220,603
営業利益	854,046	201,047	148,496	162,717	1,366,307	(430,753)	935,554

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,453,351	1,634,881	225,756	5,229,402	48,543,392	-	48,543,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,596	3,570	158,124	164,291	(164,291)	-
計	41,453,351	1,637,478	229,326	5,387,527	48,707,683	(164,291)	48,543,392
営業費用	40,511,408	1,298,116	74,300	5,289,778	47,173,604	264,463	47,438,067
営業利益	941,943	339,361	155,025	97,749	1,534,079	(428,755)	1,105,324

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,663,620	1,996,137	459,571	10,907,792	94,027,123	-	94,027,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,265	7,140	374,796	498,202	(498,202)	-
計	80,663,620	2,112,403	466,711	11,282,589	94,525,325	(498,202)	94,027,123
営業費用	78,586,770	1,833,239	169,279	11,001,374	91,590,663	323,728	91,914,392
営業利益	2,076,850	279,164	297,432	281,214	2,934,661	(821,930)	2,112,730

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 …… 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 …… 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産賃貸
- (4) その他事業 …… 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	424,427	441,791	809,657	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ② リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ③ 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,202,720	3,691,232	2,488,512
(2) そ の 他	53,909	50,242	△ 3,667
合 計	1,256,630	3,741,475	2,484,845

2. 時価のない有価証券 (単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,215,204	3,879,665	2,664,460
(2) そ の 他	53,909	53,902	△ 7
合 計	1,269,114	3,933,568	2,664,453

2. 時価のない有価証券 (単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,215,204	4,258,721	3,043,516
(2) そ の 他	53,909	56,234	2,324
合 計	1,269,114	4,314,955	3,045,841

2. 時価のない有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

④ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### IV. 生産、受注及び販売の状況

##### 〈生産実績〉

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減額	前期
飼料事業	39,595,639	41,338,424	1,742,784	81,020,635

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
 3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

##### 〈受注実績〉

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減額	前期
畜産用機器事業	1,107,085	1,104,476	△2,609	2,315,155

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
 2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

##### 〈販売実績〉

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減額	前期
飼料事業	39,545,356	41,453,351	1,907,995	80,663,620
畜産用機器事業	1,076,061	1,634,881	558,820	1,996,137
不動産賃貸事業	229,744	225,756	△3,987	459,571
その他事業	5,304,995	5,229,402	△75,592	10,907,792
合計	46,156,157	48,543,392	2,387,234	94,027,123

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL <http://www.chubushiryō.co.jp/>)

愛知県



代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 湯浅正一 TEL (0562) 33 - 2102

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,786	4.2	788	3.5	794	9.1
17年9月中間期	42,979	△ 6.8	761	6.9	728	△ 7.7
18年3月期	87,700		1,903		1,881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	481	△ 4.1	18.32
17年9月中間期	502	△ 16.9	19.15
18年3月期	1,194		44.23

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 26,276,817株 17年9月中間期 26,217,885株 18年3月期 26,216,112株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	55,686	26,497	47.6	999.58
17年9月中間期	55,549	25,091	45.2	957.08
18年3月期	54,690	26,118	47.8	995.08

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 26,508,903株 17年9月中間期 26,216,376株 18年3月期 26,212,533株

②期末自己株式数 18年9月中間期 26,605株 17年9月中間期 319,132株 18年3月期 322,975株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	92,000	1,800	1,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円61銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	11.00	11.00
19年3月期(実績)	5.00	-	
19年3月期(予想)	-	6.00	11.00

(注)18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 -円 銭 特別配当 -円 銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

V. 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1 現金及び預金	329,427		140,791		312,489		△ 171,698
2 受取手形	5,842,396		6,672,712		5,830,200		842,512
3 売掛金	10,295,776		11,653,177		10,252,003		1,401,174
4 たな卸資産	3,860,652		3,874,207		3,787,438		86,769
5 短期貸付金	1,703,044		1,824,700		1,894,892		△ 70,192
6 その他	1,252,974		1,375,811		1,009,310		366,501
7 貸倒引当金	△ 207,752		△ 175,489		△ 133,118		△ 42,371
流動資産合計	23,076,519	41.5	25,365,911	45.6	22,953,215	42.0	2,412,696
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	8,238,654		7,818,355		8,018,909		△ 200,553
(2) 機械及び装置	10,456,702		8,603,059		9,474,863		△ 871,804
(3) 土地	6,770,162		6,824,612		6,769,209		55,402
(4) その他	841,386		922,270		864,557		57,712
有形固定資産合計	26,306,904		24,168,297		25,127,541		△ 959,243
2 無形固定資産	473,785		379,227		424,710		△ 45,483
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,379,969		4,582,243		4,956,745		△ 374,502
(2) 長期貸付金	1,139,230		1,166,477		1,098,347		68,129
(3) その他	668,526		556,885		654,422		△ 97,537
(4) 貸倒引当金	△ 495,862		△ 532,435		△ 524,818		△ 7,616
投資その他の資産合計	5,691,864		5,773,170		6,184,697		△ 411,526
固定資産合計	32,472,554	58.5	30,320,696	54.4	31,736,949	58.0	△ 1,416,253
資産合計	55,549,073	100.0	55,686,607	100.0	54,690,164	100.0	996,443

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
1 買掛金	6,302,153		7,099,102		7,062,888		36,213
2 短期借入金	11,078,500		10,940,000		8,759,500		2,180,500
3 未払法人税等	389,027		348,150		730,191		△ 382,041
4 賞与引当金	356,264		372,298		277,742		94,556
5 その他	2,224,504		1,570,402		2,119,162		△ 548,760
流動負債合計	20,350,449	36.6	20,329,952	36.5	18,949,485	34.6	1,380,467
II 固定負債							
1 長期借入金	7,268,000		6,033,000		6,761,000		△ 728,000
2 退職給付引当金	400,926		215,469		177,695		37,774
3 役員退職慰労引当金	353,429		-		370,123		△ 370,123
4 その他	2,085,044		2,610,496		2,313,264		297,231
固定負債合計	10,107,400	18.2	8,858,965	15.9	9,622,083	17.6	△ 763,117
負債合計	30,457,850	54.8	29,188,918	52.4	28,571,568	52.2	617,349
(資本の部)							
I 資本金	2,695,214	4.9	-	-	2,695,214	4.9	△ 2,695,214
II 資本剰余金							
資本準備金	2,294,543		-		2,294,543		△ 2,294,543
資本剰余金合計	2,294,543	4.1	-	-	2,294,543	4.2	△ 2,294,543
III 利益剰余金							
1 利益準備金	673,803		-		673,803		△ 673,803
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	676,682		-		676,682		△ 676,682
(2) 特別償却準備金	618,740		-		618,740		△ 618,740
(3) 別途積立金	15,700,000		-		15,700,000		△ 15,700,000
任意積立金合計	16,995,423		-		16,995,423		△ 16,995,423
3 中間(当期)未処分利益	1,145,227		-		1,837,692		△ 1,837,692
利益剰余金合計	18,814,454	33.9	-	-	19,506,919	35.7	△ 19,506,919
IV その他有価証券評価差額金	1,478,705	2.7	-	-	1,816,716	3.3	△ 1,816,716
V 自己株式	△ 191,695	△ 0.4	-	-	△ 194,798	△ 0.3	194,798
資本合計	25,091,223	45.2	-	-	26,118,595	47.8	△ 26,118,595
負債及び資本合計	55,549,073	100.0	-	-	54,690,164	100.0	△ 54,690,164

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%		%	
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	-	-	2,695,214	4.9	-	-	2,695,214
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	-	-	2,294,543		-	-	2,294,543
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	60,407		-	-	60,407
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,354,950	4.2	-	-	2,354,950
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	-	-	673,803		-	-	673,803
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	664,658		-	-	664,658
特 別 償 却 準 備 金	-	-	474,527		-	-	474,527
別 途 積 立 金	-	-	16,500,000		-	-	16,500,000
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,351,994		-	-	1,351,994
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	19,664,983	35.3	-	-	19,664,983
4 自 己 株 式	-	-	△ 16,226	△0.0	-	-	△ 16,226
株 主 資 本 合 計	-	-	24,698,923	44.4	-	-	24,698,923
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,592,389	2.8	-	-	1,592,389
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	206,376	0.4	-	-	206,376
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,798,765	3.2	-	-	1,798,765
純 資 産 合 計	-	-	26,497,688	47.6	-	-	26,497,688
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	55,686,607	100.0	-	-	55,686,607

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		増 減 額	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	42,979,488	100.0	44,786,611	100.0	1,807,122	87,700,985	100.0
II 売 上 原 価	38,825,463	90.3	40,609,636	90.7	1,784,173	79,201,230	90.3
売 上 総 利 益	4,154,025	9.7	4,176,974	9.3	22,949	8,499,755	9.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,392,375	7.9	3,388,760	7.5	△ 3,615	6,595,997	7.5
営 業 利 益	761,649	1.8	788,214	1.8	26,564	1,903,757	2.2
VI 営 業 外 収 益	193,407	0.4	209,168	0.5	15,760	350,183	0.4
V 営 業 外 費 用	226,889	0.5	203,252	0.5	△ 23,636	372,714	0.5
経 常 利 益	728,167	1.7	794,129	1.8	65,961	1,881,226	2.1
VI 特 別 利 益	3,503	0.0	-	-	△ 3,503	4,177	0.0
VII 特 別 損 失	2,930	0.0	6,249	0.0	3,319	9,289	0.0
税引前中間(当期)純利益	728,740	1.7	787,879	1.8	59,138	1,876,114	2.1
法人税、住民税及び事業税	378,834	0.9	339,051	0.8	△ 39,782	789,355	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 152,120	△0.4	△ 32,574	△0.1	119,545	△ 107,732	△0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	502,026	1.2	481,402	1.1	△ 20,624	1,194,492	1.4
前 期 繰 越 利 益	643,200		-		△ 643,200	643,200	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,145,227		-		△ 1,145,227	1,837,692	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	-	673,803	676,682	618,740
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						
利益処分による取締役賞与金の支給						
利益処分による圧縮積立金の取崩					△ 8,504	
圧縮積立金の取崩					△ 3,519	
利益処分による特別償却準備金の積立						2,095
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 97,776
特別償却準備金の取崩						△ 48,532
利益処分による別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			60,407			
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	60,407	-	△ 12,023	△ 144,213
平成18年9月30日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	664,658	474,527

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,700,000	1,837,692	△ 194,798	24,301,879	1,816,716	-
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△ 288,337		△ 288,337		
利益処分による取締役賞与金の支給		△ 35,000		△ 35,000		
利益処分による圧縮積立金の取崩		8,504				
圧縮積立金の取崩		3,519				
利益処分による特別償却準備金の積立		△ 2,095				
利益処分による特別償却準備金の取崩		97,776				
特別償却準備金の取崩		48,532				
利益処分による別途積立金の積立	800,000	△ 800,000				
当期純利益		481,402		481,402		
自己株式の取得			△ 4,266	△ 4,266		
自己株式の処分			182,838	243,245		
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）					△ 224,326	206,376
中間会計期間中の変動額合計	800,000	△ 485,698	178,572	397,043	△ 224,326	206,376
平成18年9月30日残高	16,500,000	1,351,994	△ 16,226	24,698,923	1,592,389	206,376

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

① 商 品 移動平均法による原価法

② 製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

③ 原 材 料 移動平均法による低価法

④ 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 及 び 装 置 4～13年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。

これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,291,312千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

#### 注記事項

##### （中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,635,869千円	33,244,528千円	32,084,780千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	10,551,682千円	9,547,675千円	10,019,659千円
無形固定資産	133,174千円	104,643千円	117,019千円
3. 偶発債務（保証債務）	596,742千円	534,426千円	544,283千円
4. 中間期末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	-	115,949千円	-
------	---	-----------	---

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 営業外収益のうち主要項目			
受取利息	22,265 千円	26,865 千円	47,683 千円
2. 営業外費用のうち主要項目			
支払利息	73,662 千円	78,897 千円	149,344 千円
貸倒引当金繰入額	83,806 千円	44,235 千円	83,104 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,405,129 千円	1,220,420 千円	2,882,958 千円
無形固定資産	64,224 千円	58,962 千円	129,175 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	322,975	4,360	300,730	26,605	注1、注2
合計	322,975	4,360	300,730	26,605	

注1 普通株式の自己株式数の増加4,360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		前 中 間 期		当 中 間 期		増 減 金 額	対前年同期比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
飼 料	養 鶏 用	15,265	35.5 %	16,167	36.1 %	902	5.9 %
	養 豚 用	9,865	22.9	10,264	22.9	399	4.0
	養 牛 用	10,057	23.4	10,697	23.9	640	6.4
	養 魚 用	2,876	6.7	2,744	6.1	△ 132	△ 4.6
	そ の 他	245	0.6	275	0.6	29	11.9
小 計		38,310	89.1	40,149	89.6	1,838	4.8
そ の 他		4,668	10.9	4,637	10.4	△ 31	△ 0.7
合 計		42,979	100.0	44,786	100.0	1,807	4.2